

## 総合貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

借方(資産の部)			貸方(負債・資本の部)		
科 目	金 額		科 目	金 額	
資産勘定		15,936,142,859	負債勘定		13,648,889,926
流動資産		9,151,772,081	流動負債		3,124,242,363
現金		23,689,089	買掛金		1,758,563,664
現金過不足勘定		0	短期借入金		0
預金		4,865,126,749	1年内返済予定の長期借入金		87,996,000
医業未収金	2,514,404,455		未払金		1,100,646,538
未収金	715,293,444		消費税未払金		59,340,000
貸倒引当金	12,315,163	3,217,382,736	仮受金		0
消費税未収金		0	預り金		30,452,498
有価証券		650,285,828	職員預り金		71,475,958
商品		2,567,102	消費税預り金		0
原材料		5,942,446	未払費用		4,595,588
医薬品		173,192,331	未払法人税等		70,000
給食用材料		1,260,708	流動負債		0
貯蔵品		23,797,796	その他の流動負債		11,102,117
前払金		354,650	月次決算調整勘定		0
未収収益		34,682,100	固定負債		10,524,647,563
前払費用		82,648,479	退職手当引当金		6,150,012,400
立替金		8,511,518	施設整備引当金		2,613,612,263
仮払金		1,708,490	長期借入金		1,682,009,000
消費税仮払金		0	固定負債		0
その他の流動資産		60,622,059	長期預り保証金		79,013,900
固定資産		6,784,262,838	その他の固定負債		0
(有形固定資産)		4,559,296,100			
土地		2,661,823,030	資本勘定		2,287,252,933
建物	2,593,301,276		基本金		500,000,000
減価償却累計額	1,598,511,062	994,790,214	基本金		500,000,000
建物付属設備	1,160,739,192		利益剰余金		1,787,252,933
減価償却累計額	848,635,502	312,103,690	当期末処分利益		1,787,252,933
構築物	66,522,300				
減価償却累計額	62,031,856	4,490,444			
医療用器械備品	5,630,808,871				
減価償却累計額	5,194,854,276	435,954,595			
その他の器械備品	1,325,527,584				
減価償却累計額	1,241,203,018	84,324,566			
車両	2,270,079,324				
減価償却累計額	2,204,611,793	65,467,531			
その他の有形固定資産	6,840,600				
減価償却累計額	6,498,570	342,030			
建設仮勘定		0			
(無形固定資産)		10,986,723			
借地権		0			
電話加入権		133			
ソフトウェア		10,401,523			
その他の無形固定資産		585,067			
(その他の資産)		2,213,980,015			
敷金及び保証金		86,376,730			
投資有価証券		2,121,045,963			
長期貸付金		0			
長期前払費用		1,797,322			
その他の投資		4,760,000			
繰延資産		107,940			
開業費		0			
開発費		107,940			
その他の繰延資産		0			
合 計		15,936,142,859	合 計		15,936,142,859

(注) 会計間の内部取引と認められるものについては相殺表示している。

## 計算書類に対する注記

### 〔 重要な会計方針 〕

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法によっている。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産・・・定額法によっている。  
無形固定資産・・・定額法によっている。
- 4 引当金の計上基準  
退職手当引当金は、役職員の退職給付に備えるため、期末要支給額のうち本会負担分を計上している。
- 5 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- 6 その他  
東日本大震災により損壊した建物の滅失損失は、備忘価額を残し損失計上している。  
また、その他の流動負債に、建物の原状回復費用の一部を計上している。